



平成 20 年 2 月 5 日

各 位

会社名 ニチハ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 井上 洋一郎
 (コード番号 7943 東証一部・名証一部)
 問合せ先 執行役員財務部長 南 光 正
 (TEL 052-220-5111)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向などを踏まえまして、連結、個別とも平成 19 年 11 月 21 日の中間決算発表時に公表いたしました平成 20 年 3 月期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) の通期業績予想 (以下「前回発表予想」) を下記のとおり修正いたします。

1. 平成 20 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	93,500	1,700	1,100	△ 200
今回修正予想 (B)	95,500	1,000	300	△ 900
増減額 (B-A)	2,000	△ 700	△ 800	△ 700
増減率 (%)	2.1	△ 41.2	△ 72.7	—
(参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	96,815	6,098	5,922	3,093
前期比増減率 (%)	△ 1.4	△ 83.6	△ 94.9	—

2. 平成 20 年 3 月期 通期個別業績予想数値の修正 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	80,600	1,500	1,600	700
今回修正予想 (B)	82,900	1,850	1,800	750
増減額 (B-A)	2,300	350	200	50
増減率 (%)	2.9	23.3	12.5	7.1
(参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	82,574	4,130	4,257	2,498
前期比増減率 (%)	0.4	△ 55.2	△ 57.7	△ 70.0

3. 上記修正の理由は以下のとおりであります。

(1) 連結業績予想

売上高については、後述する個別業績予想の修正理由から前回発表予想を上回ると見込まれますが、損益については、下記のとおり前回発表予想時に想定した減益要因の影響が同予想を上回る見込みであります。

- ① 当社グループは当期を初年度とする新中期経営計画の経営目標の一つである「窯業系外装材の世界標準を目指す」を達成すべく、「海外戦略の本格的展開」の施策の下、海外市場においては米国・中国での製造事業の立ち上げを図るため、昨年 10 月より米国新工場が中国 2 工場に続き営業生産を開始いたしました。このため、前回発表予想においては、当期は製造事業に関わる海外子会社が本格的な販売開始前のため約 10 億円の経常損失となり、特に米国子会社については新工場の営業生産開始に伴い当第 4 四半期 (米国子会社の会計期間では平成 19 年 10 月～12 月に該当) に本格的な損失を計上すると予想しておりましたが、この損失額が生産立ち上がりに伴う製造原価の上昇により前回発表予想を上回ることなどから、米国・中国子会社の経常損失額が前回発表予想比約 4 億円増加すると見込まれます。

- ② 前回発表予想において、国内製造子会社が販売数量の減少に対応した生産調整から減益になると予想いたしましたが、前回発表予想を上回る減産を実施したことを主因として、国内子会社の減益幅が前回発表予想比増加すると見込まれます。また、当第4四半期には、当社工場を始めとして窯業系外壁材に係るJIS規格の改正（当社グループの外壁材販売数量の凡そ半数を占める12mm厚品の14mm厚品への移行）に伴う生産体制の移行により生産効率が一時的に低下すると見込まれます。
- ③ 子会社ニチハマテックス株式会社（旧三井木材工業株式会社を平成13年10月に当社が株式交換により経営統合し完全子会社化）において、当社との経営統合前に特定取引先に販売いたしました特定製品に関し、住宅性能に対する品質要求の高まりなどを背景とした定期経年検査の厳格化などにより、同社の製品保証費が前回発表予想に比し約2億円上回ると見込まれます。

以上の理由などにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は、いずれも前回発表予想を下回ると予想されます。

(2) 個別業績予想

前回発表予想において、当下半年の売上高は当第2四半期における新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みの影響を織り込み、予想いたしました。当第3四半期の実績及び当第4四半期の見通しを踏まえ、主力製品の窯業系外装材の販売数量が前回発表予想を上回ると見込まれることなどから、売上高は前回発表予想を上回ると予想されます。また、損益については、増収とはなりますが、上記の米国新工場建設に係る米国子会社宛米ドル建融資について、新年に入ってから急激な円高傾向が今後も続くという想定の下、約2億円の為替差損の発生を織り込んでいることや前述した一時的な生産効率の低下による減益要因も見込まれ、前回発表予想対比の増益は小幅に止まると予想されます。

以 上